

7 予算額等

単位：千円

		予算額	決算額	事業経費		経常経費	
				予算額	決算額	予算額	決算額
13年度	予算額・決算額	-	2,622,100,000	-	-	-	2,614,600,000
	独自財源からの収入額						
	補助金等						
14年度	予算額・決算額	-	2,420,400,000	-	-	-	2,357,100,000
	独自財源からの収入額						
	補助金等						
15年度	予算額・決算額	-	2,328,400,000	-	-	-	2,230,600,000
	独自財源からの収入額						
	補助金等						
16年度	予算額・決算額	-	2,241,900,000	-	-	-	2,144,300,000
	独自財源からの収入額						
	補助金等						
17年度	予算額・決算額	-	2,188,600,000	-	-	-	2,104,300,000
	独自財源からの収入額						
	補助金等						
18年度	予算額・決算額	-	2,188,600,000	-	-	-	2,041,400,000
	独自財源からの収入額						
	補助金等						
19年度	予算額・決算額	-		-		-	
	独自財源からの収入額						
	補助金等						

備考 企業会計原則に準拠して会計を整理しており、作成要領にそっての記載は困難。本件は、決算額は当該年度決算の数値を採用し、決算額は、営業収益と営業外収益の合計額を計上。事業経費・経常経費での会計整理を行っていないため、経常経費に営業費用と営業外費用の合計額を計上することで回答する。内訳については、当省としてデータを保有しておらず、法人から、他社との競争対抗上の問題が生ずることから公表できない旨の回答があったことから、本件については回答できない。なお、金額は開示ベース（億円単位）のものを千円単位に整理して回答する。

8 資産・負債・資本

(1) 資産

単位：千円

	資 産				
	資 産 合 計	現金及び預金	有価証券	土 地	建 物
13年度	4,943,033,000	213,926,000	59,702,000	197,908,000	701,968,000
14年度	4,517,637,000	177,284,000	55,882,000	198,840,000	655,715,000
15年度	4,306,718,000	121,261,000	50,911,000	195,833,000	645,248,000
16年度	4,088,300,000	107,637,000	54,230,000	193,889,000	622,535,000
17年度	4,024,566,000	118,783,000	59,724,000	205,324,000	612,451,000
18年度	3,949,969,000	107,575,000	56,624,000	202,591,000	573,407,000

(2) 負債

単位：千円

	負 債				
	負 債 合 計	短 期 借 入 金	長 期 借 入 金		
			借 入 先	借 入 額	政府保証の有無
13年度	3,106,868,000	102,834,000	日本電信電話株式会社	1,013,144,000	無
14年度	2,679,225,000	143,373,000	日本電信電話株式会社	1,095,662,000	無
15年度	2,413,069,000	95,559,000	日本電信電話株式会社	1,010,103,000	無
16年度	2,169,249,000	144,171,000	日本電信電話株式会社	883,881,000	無
17年度	2,083,550,000	183,096,000	日本電信電話株式会社	777,785,000	無
18年度	1,961,405,000	310,217,000	日本電信電話株式会社	577,567,000	無

(3) 資本

単位：千円

	資 本			
	資 本 合 計	政 府 出 資 金	積 立 金	
			種 別	金 額
13年度	1,836,165,000	0	-	0
14年度	1,838,411,000	0	-	0
15年度	1,893,648,000	0	-	0
16年度	1,919,050,000	0	-	0
17年度	1,941,016,000	0	-	0
18年度	1,988,563,000	0	-	0

備考 平成18年5月より会社法（平成17年法律第86号）が施行されたことに伴い、資本の平成18年度の欄は「純資産」の額を計上している。なお、金額は開示ベース（百万円単位）のものを千円単位に整理して回答する。

9 現物出資・無償譲渡資産等

(1) 現物出資された資産

単位：千円

	有形資産 (土地、建物、構築物、器具など)		無形資産 (ソフトウェア、電話加入権など)	
	資産名	金額	資産名	金額
13年度末				
14年度末				
15年度末				
16年度末				
17年度末				
18年度末				

備考 本件について、当省としてデータを保有しておらず、法人から、他社との競争対抗上の問題が生ずることから公表できない旨の回答があったことから、本件については回答できない。

(2) 無償譲渡された資産

単位：千円

	有形資産 (土地、建物、構築物、器具など)		無形資産 (ソフトウェア、電話加入権など)	
	資産名	金額	資産名	金額
13年度末				
14年度末				
15年度末				
16年度末				
17年度末				
18年度末				

備考 本件について、当省としてデータを保有しておらず、法人から、他社との競争対抗上の問題が生ずることから公表できない旨の回答があったことから、本件については回答できない。

(3) 土地、建物等の無償使用の提供を受けている有無

13年度末	14年度末	15年度末	16年度末	17年度末
18年度末				

備考 本件について、当省としてデータを保有しておらず、法人から、他社との競争対抗上の問題が生ずることから公表できない旨の回答があったことから、本件については回答できない。

10 法定監査、任意監査の有無と監査法人名等

13年度	法定監査	監査法人名	
		監査意見	
	任意監査	監査法人名	
		監査意見	
14年度	法定監査	監査法人名	
		監査意見	
	任意監査	監査法人名	
		監査意見	
15年度	法定監査	監査法人名	
		監査意見	
	任意監査	監査法人名	
		監査意見	
16年度	法定監査	監査法人名	
		監査意見	
	任意監査	監査法人名	
		監査意見	
17年度	法定監査	監査法人名	
		監査意見	
	任意監査	監査法人名	
		監査意見	
18年度	法定監査	監査法人名	
		監査意見	
	任意監査	監査法人名	
		監査意見	
法定監査の根拠法規	株式会社等の監査等に関する商法の特例に関する法律第2条 会社法第436条(平成18年度監査から)		
備考	本件について、当省としてデータを保有しておらず、法人から、利害関係者以外の公表はできない旨の回答があったことから、本件については回答できない。		

(注)法定監査義務のない法人は、法定監査の監査法人名の欄にその旨を明記すること。

1 1 収入及び支出に係る上位10位までの取引先の名称等

(1) 収入に係る主要10位までの取引先の名称、取引の概要及び額

単位：千円

		1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度
1 位	取引先の名称						
	取引の概要						
	取 引 額						
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						
2 位	取引先の名称						
	取引の概要						
	取 引 額						
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						
3 位	取引先の名称						
	取引の概要						
	取 引 額						
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						
4 位	取引先の名称						
	取引の概要						
	取 引 額						
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						
5 位	取引先の名称						
	取引の概要						
	取 引 額						
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						
6 位	取引先の名称						
	取引の概要						
	取 引 額						
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						
7 位	取引先の名称						
	取引の概要						
	取 引 額						
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						
8 位	取引先の名称						
	取引の概要						
	取 引 額						
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						
9 位	取引先の名称						
	取引の概要						
	取 引 額						
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						
10 位	取引先の名称						
	取引の概要						
	取 引 額						
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						
備 考 本件について、当省としてデ - タを保有しておらず、法人から、他社との競争対抗上の問題が生ずることから公表できない旨の回答があったことから、本件については回答できない。							

(注) 取引先との取引が全て随意契約である場合はX、取引の一部に随意契約がある場合はYを、取引の概要の末尾にそれぞれ付すこと。

(2) 支出に係る主要10位までの取引先の名称、取引の概要及び額

単位：千円

		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
1位	取引先の名称						
	取引の概要						
	取引額						
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						
2位	取引先の名称						
	取引の概要						
	取引額						
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						
3位	取引先の名称						
	取引の概要						
	取引額						
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						
4位	取引先の名称						
	取引の概要						
	取引額						
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						
5位	取引先の名称						
	取引の概要						
	取引額						
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						
6位	取引先の名称						
	取引の概要						
	取引額						
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						
7位	取引先の名称						
	取引の概要						
	取引額						
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						
8位	取引先の名称						
	取引の概要						
	取引額						
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						
9位	取引先の名称						
	取引の概要						
	取引額						
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						
10位	取引先の名称						
	取引の概要						
	取引額						
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						

備考 本件について、当省としてデータを保有しておらず、法人から、他社との競争対抗上の問題が生ずることから公表できない旨の回答があったことから、本件については回答できない。

(注) 取引先との取引が全て随意契約である場合はX、取引の一部に随意契約がある場合はYを、取引の概要の末尾にそれぞれ付すこと。

(3) 未収金に係る主要10位までの取引先の名称、取引の概要及び額

単位：千円

		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
1位	取引先の名称						
	取引の概要						
	未収額						
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						
2位	取引先の名称						
	取引の概要						
	未収額						
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						
3位	取引先の名称						
	取引の概要						
	未収額						
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						
4位	取引先の名称						
	取引の概要						
	未収額						
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						
5位	取引先の名称						
	取引の概要						
	未収額						
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						
6位	取引先の名称						
	取引の概要						
	未収額						
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						
7位	取引先の名称						
	取引の概要						
	未収額						
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						
8位	取引先の名称						
	取引の概要						
	未収額						
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						
9位	取引先の名称						
	取引の概要						
	未収額						
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						
10位	取引先の名称						
	取引の概要						
	未収額						
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						

備考 本件について、当省としてデータを保有しておらず、法人から、他社との競争対抗上の問題が生ずることから公表できない旨の回答があったことから、本件については回答できない。

(注) 取引先との取引が全て随意契約である場合はX、取引の一部に随意契約がある場合はYを、取引の概要の末尾にそれぞれ付すこと。

(4) 未払い金に係る主要10位までの取引先の名称、取引の概要及び額

単位：千円

		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
1位	取引先の名称						
	取引の概要						
	未払い額						
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						
2位	取引先の名称						
	取引の概要						
	未払い額						
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						
3位	取引先の名称						
	取引の概要						
	未払い額						
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						
4位	取引先の名称						
	取引の概要						
	未払い額						
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						
5位	取引先の名称						
	取引の概要						
	未払い額						
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						
6位	取引先の名称						
	取引の概要						
	未払い額						
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						
7位	取引先の名称						
	取引の概要						
	未払い額						
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						
8位	取引先の名称						
	取引の概要						
	未払い額						
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						
9位	取引先の名称						
	取引の概要						
	未払い額						
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						
10位	取引先の名称						
	取引の概要						
	未払い額						
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						

備考 本件について、当省としてデ-タを保有しておらず、法人から、他社との競争対抗上の問題が生ずることから公表できない旨の回答があったことから、本件については回答できない。

(注) 取引先との取引が全て随意契約である場合はX、取引の一部に随意契約がある場合はYを、取引の概要の末尾にそれぞれ付すこと。

12 関係法人(子会社、関連会社、関連公益法人)に対する出資額、関係法人の売上額等

関係法人名	子会社、関連会社、関連公益法人の別
-------	-------------------

単位：千円、%

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
当該特殊法人からの出資額 18年度の下段は出資総額						
総売上額(a)						
当該特殊法人に係る売上額(b)						
総売上額に占める割合 (b/a) × 100						
取引の概要						
役員一覧 当該特殊法人からの再就職者は ()に、又は 旧組織からの再就職者は < >に、 それぞれ最終役職名を記入						

備考 本件について、当省としてデータを保有しておらず、法人から、他社との競争対抗上の問題が生ずることから公表できない旨の回答があったことから、本件については回答できない。

14 平成18年度における支出の概要

(1) 支出件数等

	支出件数	契約に基づく件数		
		契約に基づく件数	随意契約件数	
			特命随意契約件数	
			随意契約件数	特命随意契約件数
総件数				
当該特殊法人及び旧組織の職員が再就職する法人に対する件数				
所管省庁の職員が再就職する法人に対する件数				
当該特殊法人の出資する法人に対する件数				
当該特殊法人以外の特殊法人に対する件数				
独立行政法人に対する件数				
公益法人に対する件数				
備考 本件について、当省としてデータを保有しておらず、法人から、他社との競争対抗上の問題が生ずることから公表できない旨の回答があったことから、本件については回答できない。				

(2) 支出目的、相手先等

単位：千円、%

支出の相手先	類型	契約によるもの							契約によらないもの				注記
		契約年月	支出年月		支出目的	契約形態	金額	落札率	支出年月		支出目的	金額	
			最初の支出年月	支出回数					最初の支出年月	支出回数			
備考 本件について、当省としてデータを保有しておらず、法人から、他社との競争対抗上の問題が生ずることから公表できない旨の回答があったことから、本件については回答できない。													

(注)

- 支出相手先の類型：当該特殊法人及び旧組織からの再就職者が所属する法人である場合は「a」、所管省庁からの再就職者が所属する法人である場合は「b」、当該特殊法人の出資する法人である場合は「c」、当該特殊法人以外の特殊法人である場合は「d」、独立行政法人である場合は「e」、公益法人である場合は「f」を記入している。
- 「契約によるもの」は、調査対象の特殊法人が、一般競争入札、指名競争入札、随意契約(不落随契、企画競争、公募等を含む)により支出したものを記入している。随意契約については、特定の相手方を指定して行う特命随意契約の場合は「随意契約A」、それ以外の場合を「随意契約B」と分類して記入している。
- 「契約によらないもの」には、補助金、助成金、融資・出資等及び借入金の返済等を記入している。
- (1)平成18年度に契約又は支出を行ったものを調査の対象としている。ただし、単価契約の場合は18年度中の総支出額を記載している。
 (2)「契約によるもの」の「支出年月」の は、支出が19年度以降にわたるものである。
 (3)落札率の*は、契約金額に変更があったものである。

18 平成18年度における売却資産等の概要

(1) 有価証券

単位：千円

種 類	期首残高	年度内増減		期末残高
		増額	減額	
備 考 本件について、当省としてデータを保有しておらず、法人から、他社との競争対抗上の問題が生ずることから公表できない旨の回答があったことから、本件については回答できない。				

(2) 固定資産

単位：千円

種 類	資産名	売却契約日	所在市区町村	面積(m ²)	帳簿価額	売却価額	売却損益
合 計							
備 考 本件について、当省としてデータを保有しておらず、法人から、他社との競争対抗上の問題が生ずることから公表できない旨の回答があったことから、本件については回答できない。							

(注) 帳簿価額50万円未満のものを除く。